

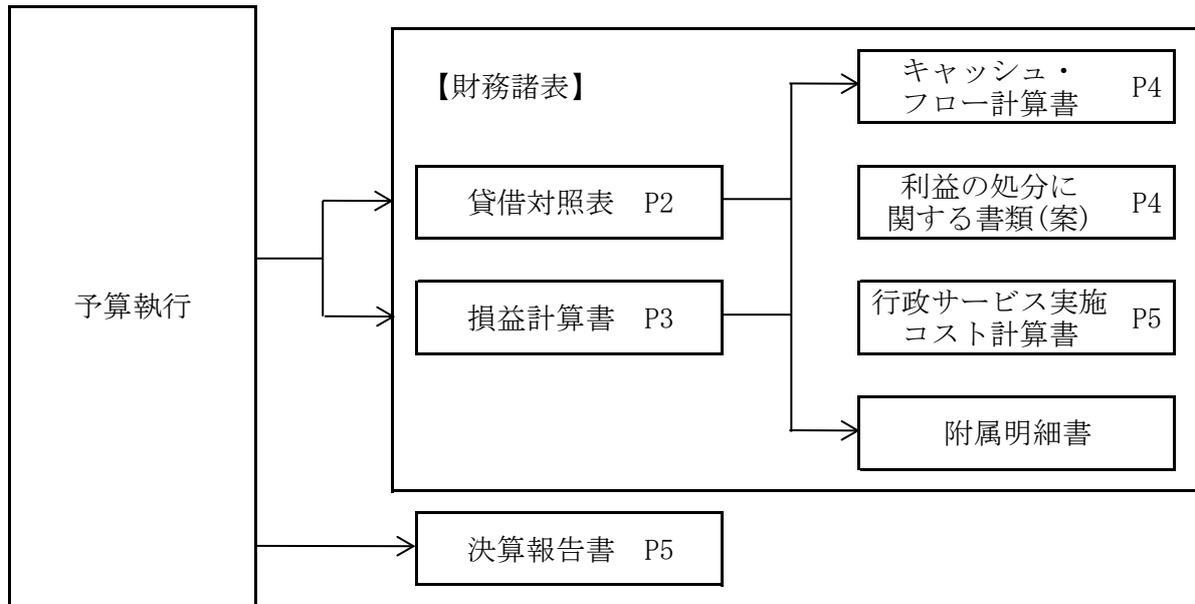
決 算 概 要

第7期(平成30年度)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

決算時作成資料(会計関係)



貸借対照表の概要

※決算日(3月31日時点)における全ての資産(資金の運用形態)、負債及び純資産(資金の調達方法)を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	平成30年度	平成29年度	増 減	
資産の部 ①	6,193	6,132	61	
固定資産	5,602	5,598	4	
土地	3,360	3,360	0	
建物・構築物	3	3	0	
工具器具備品	44	38	6	
図書	594	584	10	
美術品・収蔵品	1,326	1,323	3	
建設仮勘定	0	5	△5	
投資有価証券	274	273	1	
その他	1	12	△11	
流動資産	591	534	57	
現金及び預金	569	501	68	
未収入金	22	33	△11	
負債の部 ②	1,408	1,331	77	
固定負債	1,063	1,052	11	
資産見返負債	631	627	4	
長期寄附金債務	427	425	2	
長期リース債務	5	0	5	
流動負債	345	279	66	
運営費交付金債務	59	0	59	
未払金	201	190	11	
リース債務	1	0	1	
その他	84	89	△5	
純資産の部 ③=①-②	4,784	4,801	△17	
資本金	3,360	3,360	0	
資本剰余金	1,326	1,323	3	
利益剰余金	98	118	△20	
前中期目標期間繰越積立金	93	0	93	
目的積立金	0	96	△96	
積立金	0	0	0	
当期総利益	5	22	△17	

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

【純資産】

・資本金
設置者から承継した財産的基礎(土地)です。

・資本剰余金(3)
非償却資産(美術品・収蔵品等)の取得による増を計上しています。

・利益剰余金(△20)
繰越積立金(中期計画に定める用途に従って使用可能な剰余金)取崩による減(△3)、運営費交付金債務精算に伴う返還による減(△22)、及び当期総利益(5)を計上しています。

・当期総利益(5)
損益計算書の「当期総利益」と一致します。

【資産】

・工具器具備品(6)
購入価格が50万円以上のものが対象です。30年度は楽器(ピアノやクラリネット)等の購入や、リースにより取得した講堂舞台調光装置の増、及び減価償却による減を計上しています。

・図書、美術品・収蔵品(計13)
購入または寄附による増、除却等による減を計上しています。

・建設仮勘定(△5)
30年度からリース開始した講堂舞台調光装置の設置費用です。30年度決算ではリース債務返済に充てています。

・その他(△11)
車両運搬具、無形固定資産および定期預金です。満期日1年以内となる定期預金の固定資産から流動資産(現金及び預金)へ振り替えによる減、および減価償却による減を計上しています。

・現金及び預金(68)
運営費交付金債務の増などにより預金が増となっています。

【負債】

・資産見返負債(4)
無償譲渡や運営費交付金等による償却資産取得時の、取得財源の振り替えです。(公立大学法人特有の会計処理です。)

・長期寄附金債務(2)
用途が特定されている寄附金で長期(1年以上)にわたるものです。運用益や京芸友の会、のれん百人衆などからの寄附による増や、各基金の取崩等による減を計上しています。

・運営費交付金債務(59)
退職手当等に係る運営費交付金の未執行額です。29年度は第1期最終年度のため債務残額の精算を行いました。30年度は退職手当予備費及び台風罹災による屋根修繕分を計上しています。

・リース債務[長期・短期](6)
リースにより取得した工具器具備品に係る債務です。取得による増と、債務返済による減を計上しています。

・その他(△5)
所得税・社会保険料の預り金、科学研究費補助金(基金分)の未使用額(繰越)などです。

損益計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における全ての費用と収益を記載した法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項目	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用 ①	2,282	2,315	△33
業務費	2,090	2,147	△57
教育経費	238	247	△9
研究経費	61	56	5
教育研究支援経費	63	72	△9
受託研究費	2	0	2
受託事業費	15	21	△6
役員人件費	37	20	17
教員人件費	1,294	1,357	△63
職員人件費	380	374	6
一般管理費	192	168	24
臨時損失 ②	0	0	0
経常収益 ③	2,284	2,303	△19
運営費交付金収益	1,495	1,514	△19
授業料, 入学金等収益	693	693	0
受託研究等収益	2	0	2
受託事業等収益	15	21	△6
寄附金収益	17	10	7
補助金等収益	26	30	△4
資産見返負債戻入	14	15	△1
その他	22	20	2
臨時利益 ④	0	22	△22
経常利益 ③-①	2	△12	14
当期純利益 ⑤=③+④-①-②	2	10	△8
目的積立金取崩額 ⑥	3	12	△9
当期総利益 ⑦=⑤+⑥	5	22	△17

【経常費用】

- ・教育経費(△9)
業務として学生などに対し行われる教育に要する経費です。
- ・研究経費(5)
業務として行われる研究に要する経費で、教員研究費や研究機関運営経費が含まれます。
- ・教育研究支援経費(△9)
図書館・資料館等の、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費です。
- ・受託研究費・受託事業費(△4)
受託研究・事業の実施に要する経費です。
- ・役員人件費(17)
退職手当の増や副理事長報酬の区分変更による増を計上しています。
- ・教員人件費(△63)
退職手当の減などが計上されています。
- ・一般管理費(24)
法人全体の管理運営に要する経費です。管理費や施設修繕費の増を計上しています。

【経常収益】

- ・運営費交付金収益(△19)
受け入れた運営費交付金のうち、資産見返負債、資本剰余金、運営費交付金債務として計上している額を除いた額です。退職手当の減などが計上されています。
- ・授業料, 入学金等収益(±0)
授業料, 入学金, 検定料です。
- ・寄附金収益(7)
各基金や京芸友の会, のれん百人衆事業による支出相当額を収益化したものです。科研直接経費購入の管理物品の寄附受け分もこれに計上されます。
- ・補助金等収益(△4)
文化庁や民間団体等の補助金事業による支出相当額を収益化したものです。
- ・資産見返負債戻入(△1)
運営費交付金, 寄附金, 補助金, 無償譲渡により取得した償却資産に対する減価償却費と同額を資産見返負債から当該科目に振り替え, 損益を均衡させるものです。(公立大学法人特有の会計処理です。)
- ・その他(2)
科研費間接補助金, 公開講座や演奏会の収入, その他雑益です。科研費間接補助金の増が計上されています。

【当期総利益】

貸借対照表の「当期総利益」と一致します。

・目的積立金取崩

前期から繰り越した積立金(前中期目標期間繰越積立金)を取崩し, 台風罹災による施設維持管理に充当したものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー①	80	23	57
原材料等購入による支出	△363	△383	20
人件費支出	△1,715	△1,714	△1
その他の業務支出	△175	△162	△13
運営費交付金収入	1,566	1,505	61
授業料、入学金等収入	693	693	0
受託研究・受託事業収入	23	19	4
補助金等収入	33	28	5
寄附金収入	17	13	4
その他	23	24	△1
設置団体納付金の支払額	△22	0	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△15	△15	0
定期預金等の預入による支出	△90	△60	△30
定期預金等の払戻による収入	90	10	80
有価証券の償還による収入	0	50	△50
有形固定資産の取得による支出	△15	△15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△7	0	△7
リース債務の返済による支出	△7	0	△7
資金増加額 ④=①+②+③	58	8	50
資金期首残高 ⑤	411	403	8
資金期末残高 ⑥=④+⑤	469	411	58

・業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

・原材料等購入による支出
人件費と一般管理費以外の業務費に係る経費の支出を表しています。

・その他の業務支出
一般管理費に係る経費を表しています。

・寄附金収入
基金運用益、京芸友の会等の受入額です。

・設置団体納付金の支払額
第1期中期目標期間の運営費交付金債務精算として、設置団体に返納したものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得や資金の運用など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる活動に係る資金の状態を表しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の調達(借入)や返済による資金の状態を表しています。

・資金期末残高
現金と要求払預金(流動性の高い預金)で、貸借対照表における「現金及び預金」と一致します。ただし、30年度は定期預金を100百万円有しているため、キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」が異なります。

利益の処分に関する書類(案)の概要

※決算日(3月31日時点)における未処分利益の処分内容を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減
当期末処分利益	5	22	△17
当期総利益	5	22	△17
積立金振替額	0	96	△96
目的積立金	0	96	△96
利益処分額	5	118	△113
積立金	5	118	△113
目的積立金	0	0	0

・当期総利益
貸借対照表、損益計算書における「当期総利益」と一致します。

・目的積立金
中期計画に定める用途に従って使用可能な剰余金で、設立団体の長が承認します。

・積立金
次年度以降に損失が生じた場合の補填に充当することができます。

行政サービス実施コスト計算書の概要

※法人の業務運営に関して市民が負担する全コストを明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	平成30年度	平成29年度	増 減	
業務費用 ①	1,541	1,577	△36	<p>・業務費用 損益計算書の費用から自己収入により補てんできない(=税金により賅っている)費用です。</p> <p>・引当外賞与増加見積額 ・引当外退職給付増加見積額 引当金を計上しない(運営費交付金で財源措置される)場合の賞与や退職金の本年度増減額です。 ※教職員全員の期末の所要額を算出し、前年度末の所要額との差額を計上しています。</p> <p>・機会費用 設置者の資産を利用することから生じる設置者にとっての逸失利益の事です。</p>
引当外賞与増加見積額 ②	6	△1	7	
引当外退職給付増加見積額③	△195	△72	△123	
機会費用 ④	387	406	△19	
行政サービス実施コスト⑤=①+②+③+④	1,739	1,910	△171	

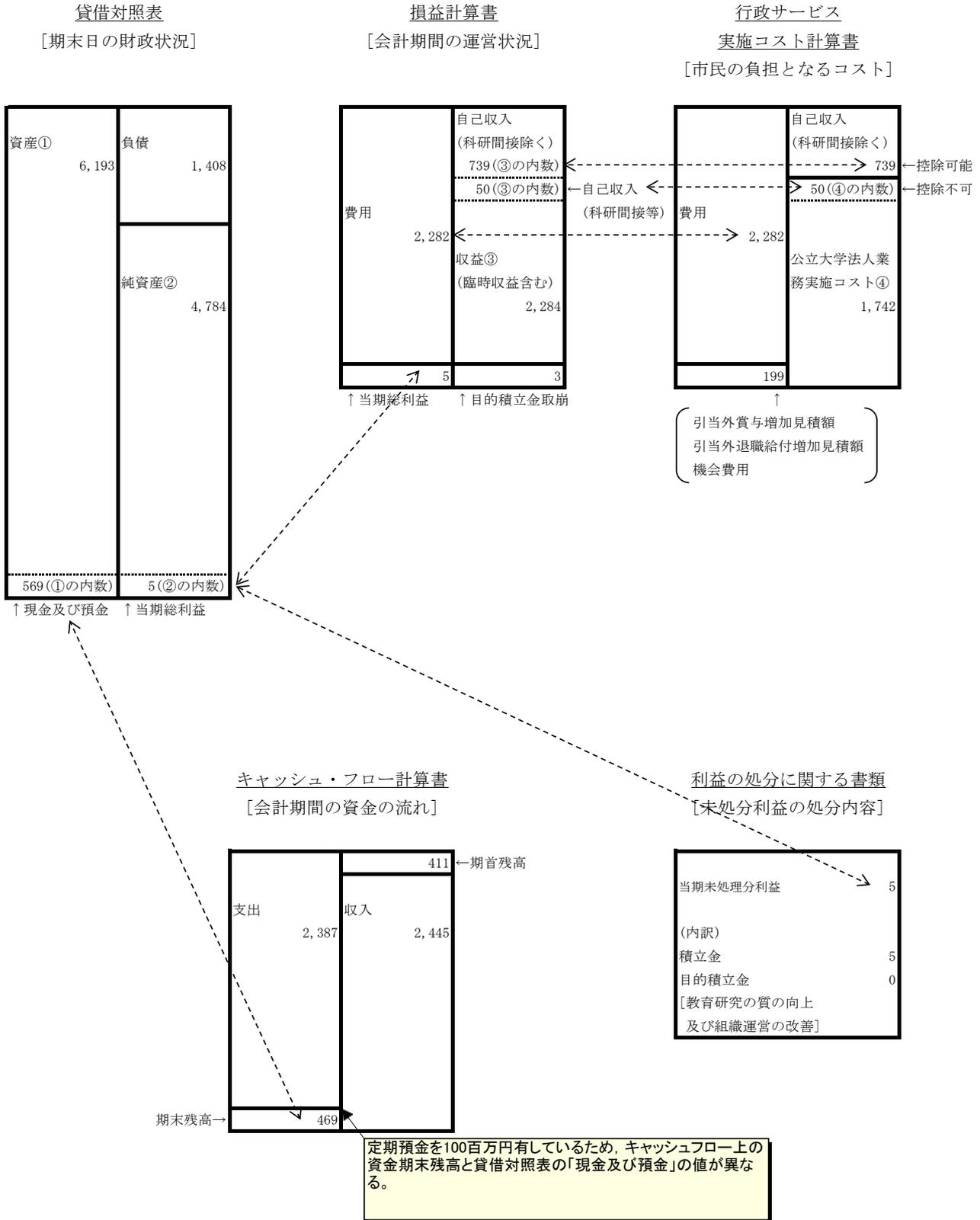
決算報告書の概要

※年度計画における予算と執行状況を対比することにより法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	30 予算額	30 決算額	差 額	
収入	2,357	2,347	△10	<p>【収入】</p> <p>・授業料等収入 休学者の見込み増による授業料の減などです。</p> <p>・受託研究等収入及び寄附金 受託事業や寄附金の充当額の減です。</p> <p>・目的積立金取崩 効率的な執行等による物件費支出の減や人件費支出の減により、取崩額の減を行ったものです。</p>
運営費交付金	1,567	1,567	0	
補助金収入	28	28	0	
授業料等収入	696	693	△3	
受託研究等収入及び寄附金	39	35	△4	
その他収入	21	21	0	
目的積立金取崩	6	3	△3	
支出	2,357	2,284	△73	<p>【支出】</p> <p>・人件費 退職手当予備費の不執行や教員の欠員などによる減です。</p> <p>・教育研究費 効率的な執行による経費の減などによるものです。</p> <p>・受託事業費、寄附金事業等 受託事業や寄附金事業の見込み減によるものです。</p> <p>・一般管理費 施設維持管理に係る委託・修繕費の増などによるものです。</p>
人件費	1,783	1,711	△72	
教育研究費	358	347	△11	
受託研究費及び寄附金事業等	39	35	△4	
一般管理費	177	191	14	

財務諸表の関連図

(単位:百万円)



財務分析について（退職手当・特定交付金収益控除版）

法人の業務運営の健全性、発展性、人件費や一般管理費及び教育研究費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、損益計算書を用いて財務分析を行っております。

分析	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減 (前年度比)	指標の判定
健全性	自己収入比率	34.4%	35.1%	35.2%	34.7%	35.7%	35.7%	35.5%	△0.2pt	比率が高いほど財務の自立性が高い
発展性	外部資金比率	0.5%	1.5%	1.8%	1.9%	2.4%	2.8%	2.7%	△0.1pt	比率が高いほど外部資金による活動の割合が高い
効率性	人件費率	76.2%	74.3%	73.9%	73.4%	74.2%	74.2%	73.8%	△0.3pt	比率が高いほど労働集約的な費用構造にある
	一般管理費率	9.4%	7.7%	7.9%	8.8%	7.9%	7.7%	8.8%	1.1pt	比率が高いほど管理的経費の割合が高い
活動性	教育経費率	10.9%	12.9%	12.5%	11.8%	11.7%	11.3%	10.9%	△0.4pt	比率が高いほど教育目的の物件費の割合が高い
	研究経費率	1.2%	2.2%	2.4%	2.3%	2.4%	2.6%	2.8%	0.2pt	比率が高いほど研究目的の物件費の割合が高い

健全性…自己収入比率は、運営費交付金の増等により、前年度に比べ減少(35.7%→35.5%)となっている。

発展性…外部資金比率は、経常収益の増等により、前年度に比べ減少(2.8%→2.7%)となっている。

効率性…人件費率は、経費の減により、前年度に比べ減少(74.2%→73.8%)となっている。

一般管理費率は、施設修繕経費の増等により、前年度に比べ増加(7.7%→8.8%)している。

活動性…教育経費の比率は、光熱水費の減等による経費の減により、前年度に比べ減少(11.3%→10.9%)となっている。

研究経費の比率は、外部資金の増等による経費の増により、前年度に比べ上昇(2.6%→2.8%)している。

※計算式

自己収入比率 = (自己収入収益 + 外部資金) ÷ 経常収益

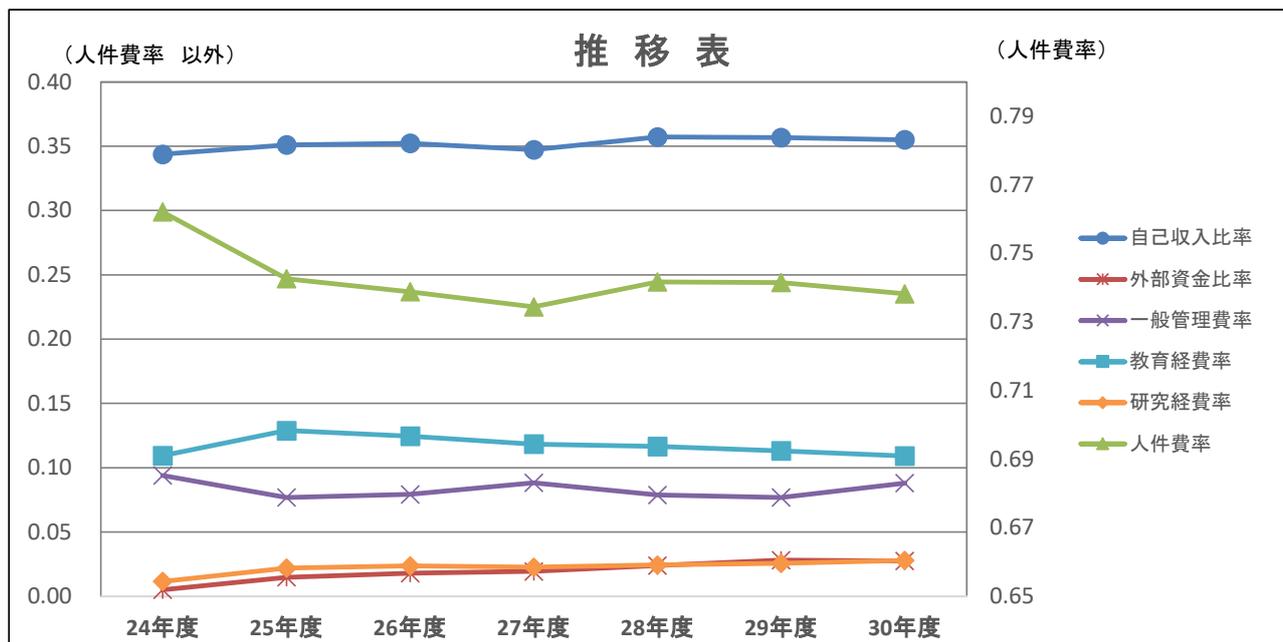
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 補助金収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

人件費率 = 人件費 ÷ 経常費用

一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 経常費用

教育経費率 = 教育経費 ÷ 経常費用

研究経費率 = 研究経費 ÷ 経常費用



(参考：実績値)

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費	1,573	1,584	1,584	1,587	1,608	1,618	1,610
教育経費	226	275	267	256	253	247	238
研究経費	24	47	51	49	53	56	61
一般管理費	194	164	170	191	171	168	192
その他経費	47	63	72	78	83	93	80
経常費用	2,064	2,133	2,144	2,161	2,168	2,182	2,181
運営費交付金収益	1,395	1,388	1,384	1,397	1,380	1,381	1,394
外部資金収益	11	32	39	42	52	61	60
自己収入収益(学納金等)	723	723	721	709	724	713	715
その他収益	6	8	13	14	17	15	14
経常収益	2,135	2,151	2,157	2,162	2,173	2,170	2,183